

令和 3 年度

長野市（企業会計）予算説明書



## 目 次

令和3年度長野市産業団地事業会計予算説明書	7頁
同 水道事業会計予算説明書	33頁
同 下水道事業会計予算説明書	83頁
同 戸隠観光施設事業会計予算説明書	137頁



# 産 業 団 地 事 業 会 計



令和3年度長野市産業団地事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 収益			438,500	
	1 営業収益		437,670	
		1 用地売上収益	406,894	用地売却収入
		2 用地貸付収益	30,776	用地貸付収入
	2 営業外収益		830	
		1 受取利息	718	預金の利息収入
		2 雑収益	112	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 産業団地事業 費用			381,300	
	1 営業費用		379,592	
		1 用地売上原価	357,141	用地売却原価
		2 一般管理費	22,451	事務費
	2 営業外費用		1,708	
		1 支払利息	1,708	借入金に対する利息



資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			54,000	
	1 他会計借入金		54,000	
		1 他会計借入金		54,000

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			410,000	
	1 用地開発費		54,000	
		1 建設工事費	47,272	工事費
		2 総係費	6,728	事務費
	2 他会計借入金 償還金		356,000	
		1 他会計借入金 償還金	356,000	

# 令和3年度長野市産業団地事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	57,200
受取利息及び配当金	△ 718
支払利息	1,708
固定資産売却益	0
未収金の増減額 (増加は△)	0
貸付特約付土地の増減額 (増加は△)	208,778
産業用地資産の増減額 (増加は△)	94,363
前払金の増減額 (増加は△)	0
その他流動資産の増減額 (増加は△)	0
未払金の増減額 (減少は△)	△ 3,811
前受金の増減額 (減少は△)	0
預り金の増減額 (減少は△)	△ 180,639
その他流動負債の増減額 (減少は△)	0
その他	0
小計	176,881
利息の受取額	718
利息の支払額	△ 1,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,891
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	54,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 356,000
他会計からの出資による収入	0
定期預金の解約による収入	1,800,000
定期預金の預け受け入れ金による支出	△ 1,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 126,109
資金期首残高	834,942
資金期末残高	708,833

# 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	1	0	4,812	2,504	7,316	1,864	9,180
前年度	0	1	0	4,542	3,026	7,568	1,644	9,212
比較	0	0	0	270	△ 522	△ 252	220	△ 32

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	
	本年度		258	152	324	97	168	826
	前年度		216	143	324	97	159	1,164
	比較		42	9	0	0	9	△ 338
手当の内訳	区 分	勤勉手当	寒冷地手当					
	本年度	590	89					
	前年度	834	89					
	比較	△ 244	0					

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	270	給与改定に伴う 増 減 分	0	給与改定の状況 前年度 改定なし
		昇給に伴う 増 加 分	7	平均昇給率 0.15% 昇給期別職員数 4月 1人
		その他の増減分	263	異動等に係るもの 263
手 当	△ 346	制度改正に伴う 増 減 分	0	
		その他の増減分	△ 346	給料の増に係るもの △ 346

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	222,500
	平均給与月額(円)	259,970
	平均年齢(歳)	27.3
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	208,500
	平均給与月額(円)	240,255
	平均年齢(歳)	26.3

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高校卒(円)	158,100	158,100
大学卒(円)	192,600	192,600

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
3年1月1日現在	1級		
	2級	1人	100.0%
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1人	100.0%
2年1月1日現在	1級	1人	100.0%
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準職務	主技 主技	主技	主技	主査	係長	課長補佐
	事師 事師 事師補補	事師				課長
区分	7級	8級	9級			
標準職務	次長	部長	部長			

## (4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



# 令和2年度長野市産業団地事業予定損益計算書

(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 用地売上収益	430,845		
(2) 用地貸付収益	<u>30,711</u>	461,556	
2 営業費用			
(1) 用地売上原価	510,472		
(2) 一般管理費	<u>10,000</u>	<u>520,472</u>	
営業損失			58,916
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,331		
(2) 雑収益	<u>1</u>	2,332	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,628		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>1,628</u>	704
経常損失			58,212
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>3</u>	<u>3</u>	3
当年度純損失			58,215
前年度繰越欠損金			<u>0</u>
当年度未処分欠損金			<u><u>58,215</u></u>

令和2年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 工具器具及び備品	610		
減価償却累計額	<u>△ 579</u>	<u>31</u>	
有形固定資産合計			31
(2) 投資			
イ 貸付特約付土地		208,778	
ロ 事業用借地権設定土地		<u>1,440,224</u>	
投資合計			<u>1,649,002</u>
固定資産合計			1,649,033
2 産業用地資産			
(1) 完成土地			0
(2) 未成土地			<u>378,291</u>
産業用地資産合計			378,291
3 流動資産			
(1) 現金預金			834,942
(2) 定期預金			900,000
(3) 未収金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>1,734,942</u>
資産合計			<u>3,762,266</u>
負債の部			
4 流動負債			
(1) 未払金			3,923
(2) 預り金			303,346
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金		<u>668,000</u>	
他会計借入金合計			668,000

(単位：千円)

科 目	金 額	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	708	
ロ 法定福利費引当金	<u>140</u>	
引当金合計		<u>848</u>
流動負債合計		<u>976,117</u>
負債合計		976,117
資本の部		
5 資本金		1,516,200
6 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,328,164	
ロ 当年度未処分欠損金	<u>58,215</u>	
利益剰余金合計		<u>1,269,949</u>
剰余金合計		<u>1,269,949</u>
資本合計		<u>2,786,149</u>
負債資本合計		<u><u>3,762,266</u></u>

# 令和3年度長野市産業団地事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 工具器具及び備品	610		
減価償却累計額	<u>△ 579</u>	<u>31</u>	
有形固定資産合計			31
(2) 投資			
イ 貸付特約付土地		0	
ロ 事業用借地権設定土地		<u>1,440,224</u>	
投資合計			<u>1,440,224</u>
固定資産合計			1,440,255
2 産業用地資産			
(1) 完成土地			0
(2) 未成土地			<u>283,928</u>
産業用地資産合計			283,928
3 流動資産			
(1) 現金預金			708,833
(2) 定期預金			900,000
(3) 未収金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>1,608,833</u>
資産合計			<u>3,333,016</u>
負債の部			
4 流動負債			
(1) 未払金			112
(2) 預り金			122,707
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための借入金		<u>366,000</u>	
他会計借入金合計			366,000

(単位：千円)

科 目	金 額		
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		708	
ロ 法定福利費引当金		<u>140</u>	
引当金合計			<u>848</u>
流動負債合計			<u>489,667</u>
負債合計			489,667
資本の部			
5 資本金			1,516,200
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金		1,269,949	
ロ 当年度未処分利益 剰余金		<u>57,200</u>	
利益剰余金合計			<u>1,327,149</u>
剰余金合計			<u>1,327,149</u>
資本合計			<u>2,843,349</u>
負債資本合計			<u>3,333,016</u>

長野市産業団地事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 産業団地事業収益

438,500千円

(項) 1 営業収益

437,670千円

目	本年度	前年度	比較
1 用地売上収益	406,894	837,742	△ 430,848
2 用地貸付収益	30,776	31,959	△ 1,183

(項) 2 営業外収益

830千円

目	本年度	前年度	比較
1 受取利息	718	866	△ 148
2 雑収益	112	133	△ 21

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
用地売却収益	406,894	
用地貸付収益	30,776	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
預金利息	718	
その他雑収益	112	

支 出

(款) 1 産業団地事業費用

381,300千円

(項) 1 営業費用

379,592千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 用地売上原価	357,141	865,757	△ 508,616
2 一般管理費	22,451	25,741	△ 3,290

(項) 2 営業外費用

1,708千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	1,708	1,502	206



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
用地売却原価	357,141		
給料	4,812	事務費	13,091
手当	2,684	事務費	13,091
法定福利費	1,864	職員人件費	9,360
備用品費	310	職員人件費	9,360
旅費	316	1 人分	
燃料費	96		
食糧費	40		
印刷製本費	157		
土地維持管理費	6,424		
保険料	20		
賃借料	1,258		
通信運搬費	122		
手数料	500		
委託料	3,000		
賞与引当金繰入額	708		
法定福利費引当金繰入額	140		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
借入金利息	1,708		

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

54,000千円

(項) 1 他会計借入金

54,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金	54,000	52,000	2,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計借入金	54,000	

支 出

(款) 1 資本的支出

410,000千円

(項) 1 用地開発費

54,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 建設工事費	47,272	47,272	0
2 総係費	6,728	7,223	△ 495
○ (建設利息)	-	1,505	△ 1,505

(項) 2 他会計借入金償還金

356,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計借入金償還金	356,000	1,009,000	△ 653,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
工事請負費	45,272		
工事負担金	2,000		
委託料	6,728	事務費	6,728
		事務費	6,728

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
他会計借入金 償還金	356,000		

## 注記

### 第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

工具器具及び備品 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給与の支出については、全て一般会計で負担しているため、退職給付引当金は、計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 第2 リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税込)

1年以内 856,548円

1年超 3,854,466円

### 第3 その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金708千円を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金140千円を取り崩す。

# 水道事業会計





令和3年度長野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,278,400	
	1 営業収益		6,429,241	
		1 給水収益	6,395,654	水道料金
		2 その他営業収益	33,587	竣工検査手数料、工事負担金等
	2 営業外収益		845,870	
		1 受取利息及び配当金	14,263	預金利息
		2 他会計負担金	252,951	一般会計からの負担金
		3 加入金	77,189	給水装置設置等による加入金
		4 長期前受金戻入	494,495	長期前受金の戻入
		5 雑収益	6,972	量水器庫入評価益、土地賃貸料等
	3 特別利益		3,289	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益
		2 その他特別利益	3,288	災害損失に伴う長期前受金の戻入

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6,363,500	
	1 営業費用		5,692,510	
		1 原水費	273,962	取水及び導水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	987,237	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水及び給水費	900,419	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		4 量水器管理費	204,286	量水器の維持管理に要する費用
		5 業務費	202,877	検針、料金の調定及び徴収等に要する費用
		6 総係費	217,638	事業経営全般に要する費用
		7 減価償却費	2,878,136	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	27,955	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		636,220	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	442,939	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	182,003	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	11,278	水道料金過年度分減額調定還付金等
	3 特別損失		34,770	
		1 災害損失	34,770	災害に伴う固定資産の除却費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,612,200	
	1 企業債		2,156,300	
		1 企業債	2,156,300	水道事業債
	2 国庫補助金		19,902	
		1 国庫補助金	19,902	生活基盤施設耐震化等交付金
	3 工事負担金		123,156	
		1 工事負担金	123,156	建設改良負担金及び消火栓設置工事負担金等
	4 受託建設収入		892	
		1 受託建設収入	892	設計審査検査費
	5 出資金		311,949	
		1 他会計出資金	311,949	一般会計からの出資金
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,516,200	
	1 建設改良費		4,807,859	
		1 事務費	276,278	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	43,327	量水器及び機械器具購入に要する支出
		3 原水施設費	202,345	原水施設の改良に要する支出
		4 浄水施設費	728,383	浄水施設の改良に要する支出
		5 配水施設費	3,557,526	配水施設の改良に要する支出
	2 企業債償還金		1,708,341	
		1 企業債償還金	1,708,341	水道事業債及び簡易水道事業債の元金償還金

# 令和3年度長野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	679,048
減価償却費	2,878,136
退職給付引当金の増加額	35,560
賞与引当金の増加額	4,999
法定福利費引当金の増加額	3,799
貸倒引当金の減少額	△ 76
長期前受金戻入額	△ 497,783
受取利息及び配当金	△ 14,263
支払利息	442,939
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	62,725
未収金の増加額	△ 2,997
未払金の増加額	73,887
たな卸資産の増加額	<u>△ 2,278</u>
小計	3,663,695
利息及び配当金の受取額	14,263
利息の支払額	<u>△ 442,939</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,235,019
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,962,898
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	76,940
工事負担金による収入	<u>114,962</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,770,994
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,156,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,708,341
出資金による収入	<u>311,949</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	759,908
資金減少額	△ 776,067
資金期首残高	<u>13,948,630</u>
資金期末残高	13,172,563



# 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	19	(15) 109	378	482,454	366,353	849,185	171,722	1,020,907
前年度	19	(14) 110	378	481,051	388,044	869,473	174,503	1,043,976
比較	0	(1) △ 1	0	1,403	△ 21,691	△ 20,288	△ 2,781	△ 23,069

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	19,665	15,339	8,269	12,209	475	53,754
	前年度	19,270	14,788	7,917	13,527	599	54,644
	比較	395	551	352	△ 1,318	△ 124	△ 890
	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	273	10,000	118,057	84,545	8,207	35,560
	前年度	382	10,565	117,301	81,991	8,236	58,824
	比較	△ 109	△ 565	756	2,554	△ 29	△ 23,264

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	19	109	378	462,071	361,558	824,007	168,346	992,353
前年度	19	110	378	461,010	382,810	844,198	170,773	1,014,971
比較	0	△ 1	0	1,061	△ 21,252	△ 20,191	△ 2,427	△ 22,618

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	19,665	14,728	8,269	10,333	475	53,694
	前年度	19,270	14,187	7,917	11,393	599	54,510
	比較	395	541	352	△ 1,060	△ 124	△ 816
	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	273	10,000	115,809	84,545	8,207	35,560
	前年度	382	10,565	114,936	81,991	8,236	58,824
	比較	△ 109	△ 565	873	2,554	△ 29	△ 23,264

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(15)0	0	20,383	4,795	25,178	3,376	28,554
前年度	0	(14)0	0	20,041	5,234	25,275	3,730	29,005
比較	0	( 1)0	0	342	△ 439	△ 97	△ 354	△ 451

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	611	1,876	60	2,248
	前年度	601	2,134	134	2,365
	比較	10	△ 258	△ 74	△ 117

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの



## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,403	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		給与改定の状況 前年度 改定なし
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,206	平均昇給率 0.97% 昇給期別職員数 4月 109人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,803	異動等に係るもの △ 2,803
手 当	△ 21,691	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 21,691	異動等に係るもの 1,573 退職給付費 △ 23,264

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,530	352,965
	平均給与月額(円)	410,669	436,902
	平均年齢(歳)	43.0	52.5
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,354	348,824
	平均給与月額(円)	405,048	421,981
	平均年齢(歳)	42.9	51.5

#### (2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技労職
高校卒(円)	158,100	158,100	158,100	158,100
大学卒(円)	192,600		192,600	

## (3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
3年1月1日現在	1級	9人	9.8%	1級		
	2級	12人	13.0%	2級	1人	5.9%
	3級	31人	33.7%	3級	7人	41.2%
	4級	25人	27.2%	4級	9人	52.9%
	5級	9人	9.8%	5級		
	6級	6人	6.5%	6級		
	7級			7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	92人	100.0%	計	17人	100.0%
2年1月1日現在	1級	9人	10.0%	1級		
	2級	12人	13.3%	2級	1人	5.8%
	3級	27人	30.0%	3級	8人	47.1%
	4級	26人	28.9%	4級	8人	47.1%
	5級	11人	12.2%	5級		
	6級	5人	5.6%	6級		
	7級			7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	90人	100.0%	計	17人	100.0%

## (級別の基準となる職務)

区分	1級		2級		3級		4級		5級		6級	
	3年1月1日現在	主技	主技	主技	主技	主技	主技	係長	係長	課長補佐	課長補佐	課長
区分	7級		8級		9級							
一般事務・技術職員	次長		局長		局長							

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	109	92	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	106	90	16	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	15	11	4
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	91	79	12
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	97.2	97.8	94.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	110	93	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	107	91	16	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	14	11	3
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	93	80	13
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	97.3	97.8	94.1		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.12	0.07
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (3年1月1日現在)	83.52	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	475	265
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.200	2.200	4.40		

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	早期退職者(50歳以上の者) 定年前1年につき2.1%加算
一般会計の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
夏目ヶ原配水池耐震化事業費	169,900		
夏目 - 蚊里田送水管上松工区老朽管解消事業費	243,300		
戸隠水源マイクロストレーナー更新事業費	118,800		
犀川・夏目ヶ原浄水場等運転管理業務委託事業費	748,885		
新東寺尾配水池整備事業費	532,300		
料金徴収事務委託事業費	638,200	令和 2 年度	138,396

(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
令和4年度	169,900	3,115	8,900	157,885
令和4年度	243,300	0	231,100	12,200
令和4年度	118,800	0	22,700	96,100
令和3年度から 令和5年度まで	748,885	0	0	748,885
令和3年度から 令和4年度まで	532,300	0	505,600	26,700
令和3年度から 令和6年度まで	499,804	0	0	499,804





# 令和2年度長野市水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,783,962		
(2) その他営業収益	<u>62,708</u>	5,846,670	
2 営業費用			
(1) 原水費	231,656		
(2) 浄水費	823,191		
(3) 配水及び給水費	817,437		
(4) 量水器管理費	94,222		
(5) 業務費	185,936		
(6) 総係費	189,041		
(7) 減価償却費	2,789,999		
(8) 資産減耗費	<u>170,653</u>	<u>5,302,135</u>	
営業利益			544,535
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	17,625		
(2) 他会計負担金	294,238		
(3) 加入金	71,614		
(4) 長期前受金戻入	505,051		
(5) 雑収益	<u>8,561</u>	897,089	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	452,172		
(2) 雑支出	<u>16,973</u>	<u>469,145</u>	<u>427,944</u>
経常利益			972,479
当年度純利益			972,479
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>938,769</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,911,248</u></u>

# 令和2年度長野市水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,300,424	
ロ 立木		1,841	
ハ 建物	2,396,578		
減価償却累計額	<u>△ 1,018,493</u>	1,378,085	
ニ 構築物	99,985,552		
減価償却累計額	<u>△ 47,759,663</u>	52,225,889	
ホ 機械及び装置	17,575,346		
減価償却累計額	<u>△ 11,267,047</u>	6,308,299	
ヘ 車両運搬具	144,204		
減価償却累計額	<u>△ 99,709</u>	44,495	
ト 工具器具及び備品	311,821		
減価償却累計額	<u>△ 250,864</u>	60,957	
チ 建設仮勘定		<u>5,009,988</u>	
有形固定資産合計			67,329,978
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,141,152</u>	
無形固定資産合計			<u>1,141,152</u>
固定資産合計			68,471,130
2 流動資産			
(1) 現金預金			13,948,630
(2) 未収金		657,907	
貸倒引当金		<u>△ 31,071</u>	626,836
(3) 貯蔵品			<u>45,123</u>
流動資産合計			<u>14,620,589</u>
資産合計			<u><u>83,091,719</u></u>
負債の部			
3 固定負債			

(単位：千円)

科 目	金 額	
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,340,150</u>	
企業債合計		29,340,150
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	620,949	
ロ 修繕引当金	<u>1,388,005</u>	
引当金合計		<u>2,008,954</u>
固定負債合計		31,349,104
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,708,341</u>	
企業債合計		1,708,341
(2) 未払金		2,029,858
(3) 預り金		12,410
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	60,614	
ロ 法定福利費引当金	<u>11,878</u>	
引当金合計		<u>72,492</u>
流動負債合計		3,823,101
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,160,018	
収益化累計額	<u>△ 1,212,972</u>	947,046
ロ 建設改良補助金	4,373,001	
収益化累計額	<u>△ 2,259,560</u>	2,113,441
ハ 工事負担金	16,740,074	
収益化累計額	<u>△ 8,978,660</u>	7,761,414
ニ 他会計負担金	4,155	
収益化累計額	<u>△ 3,606</u>	549
ホ その他資本剰余金	521	
収益化累計額	<u>△ 414</u>	107

(単位：千円)

科 目	金 額	
へ 建設仮勘定		255,470
繰延収益合計		<u>11,078,027</u>
負債合計		<u>46,250,232</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>32,733,019</u>
資本金合計		32,733,019
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,844	
ロ 建設改良補助金	<u>56,376</u>	
資本剰余金合計		64,220
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	2,133,000	
ロ 当年度未処分利益	<u>1,911,248</u>	
剰余金		
利益剰余金合計		<u>4,044,248</u>
剰余金合計		<u>4,108,468</u>
資本合計		<u>36,841,487</u>
負債資本合計		<u>83,091,719</u>

# 令和3年度長野市水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,312,819	
ロ 立木		1,841	
ハ 建物	2,401,828		
減価償却累計額	<u>△ 1,069,904</u>	1,331,924	
ニ 構築物	102,480,833		
減価償却累計額	<u>△ 49,722,087</u>	52,758,746	
ホ 機械及び装置	18,374,450		
減価償却累計額	<u>△ 11,856,067</u>	6,518,383	
ヘ 車両運搬具	145,545		
減価償却累計額	<u>△ 109,730</u>	35,815	
ト 工具器具及び備品	319,415		
減価償却累計額	<u>△ 241,843</u>	77,572	
チ 建設仮勘定		<u>5,828,178</u>	
有形固定資産合計			68,865,278
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,075,290</u>	
無形固定資産合計			<u>1,075,290</u>
固定資産合計			69,940,568
2 流動資産			
(1) 現金預金			13,172,563
(2) 未収金		599,866	
貸倒引当金		<u>△ 30,995</u>	568,871
(3) 貯蔵品			<u>47,402</u>
流動資産合計			<u>13,788,836</u>
資産合計			<u><u>83,729,404</u></u>
負債の部			
3 固定負債			

(単位：千円)

科 目	金 額	
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,756,323</u>	
企業債合計		29,756,323
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	656,509	
ロ 修繕引当金	<u>1,388,005</u>	
引当金合計		<u>2,044,514</u>
固定負債合計		31,800,837
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,740,127</u>	
企業債合計		1,740,127
(2) 未払金		1,534,047
(3) 預り金		12,410
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	67,036	
ロ 法定福利費引当金	<u>16,839</u>	
引当金合計		<u>83,875</u>
流動負債合計		3,370,459
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,174,534	
収益化累計額	<u>△ 1,256,981</u>	917,553
ロ 建設改良補助金	4,381,108	
収益化累計額	<u>△ 2,369,173</u>	2,011,935
ハ 工事負担金	16,797,270	
収益化累計額	<u>△ 9,295,594</u>	7,501,676
ニ 他会計負担金	4,121	
収益化累計額	<u>△ 3,615</u>	506
ホ その他資本剰余金	521	
収益化累計額	<u>△ 423</u>	98

(単位：千円)

科 目	金 額	
へ 建設仮勘定		293,856
繰延収益合計		<u>10,725,624</u>
負債合計		<u>45,896,920</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>33,983,737</u>
資本金合計		33,983,737
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	7,844	
ロ 建設改良補助金	<u>56,377</u>	
資本剰余金合計		64,221
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	2,454,000	
ロ 当年度未処分利益	<u>1,330,526</u>	
剰余金		
利益剰余金合計		<u>3,784,526</u>
剰余金合計		<u>3,848,747</u>
資本合計		<u>37,832,484</u>
負債資本合計		<u>83,729,404</u>

長野市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

7,278,400千円

(項) 1 営業収益

6,429,241千円

目	本年度	前年度	比較
1 給水収益	6,395,654	6,384,057	11,597
2 その他営業収益	33,587	63,059	△ 29,472

(項) 2 営業外収益

845,870千円

目	本年度	前年度	比較
1 受取利息及び配当金	14,263	11,638	2,625
2 他会計負担金	252,951	294,238	△ 41,287
3 加入金	77,189	78,752	△ 1,563
4 長期前受金戻入	494,495	495,620	△ 1,125
5 雑収益	6,972	4,400	2,572

(項) 3 特別利益

3,289千円

目	本年度	前年度	比較
1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	3,288	4,435	△ 1,147



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
水道料金	6,395,654	長野・松代・若穂・豊野地区 戸隠・鬼無里・大岡・信州新町・中条地区	6,173,523 222,131
手数料	21,963	竣工検査手数料ほか	
工事負担金	11,048	消火栓維持補修負担金ほか	
雑収益	576	給水装置・排水設備工事指針販売代金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	14,263	預金利息	
一般会計負担金	252,951	高料金対策に要する経費負担金ほか	
加入金	77,189	給水装置設置等による加入金	
長期前受金戻入	494,495	長期前受金戻入	
賃貸料	2,145	土地賃貸料ほか	
その他雑収益	4,827	量水器庫入評価益ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	
長期前受金戻入	3,288	災害損失に伴う長期前受金戻入	

支 出

(款) 1 水道事業費用

6,363,500千円

(項) 1 営業費用

5,692,510千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 原水費	273,962	298,466	△ 24,504
2 浄水費	987,237	938,123	49,114

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給料	11,953	原水施設維持管理	250,968
手当等	5,229	戸隠水系	8,568
賞与引当金繰入額	1,541	裾花水系	33,701
法定福利費	3,777	犀川水系	75,818
法定福利費引当金繰入額	387	川合新田水系	83,845
備用品費	50	松代・若穂水系	29,549
燃料費	342	戸隠・鬼無里地区	2,270
光熱水費	1,152	大岡・信州新町・中条地区	17,217
通信運搬費	630	資産管理	107
委託料	31,594	資産管理	107
賃借料	25,129	職員人件費	22,887
修繕費	30,665	職員人件費 3人分	22,887
動力費	75,367		
薬品費	3,248		
材料費	231		
負担金	82,517		
補助交付金	150		
給料	100,047	浄水施設維持管理	767,371
手当等	49,458	犀川浄水場	468,998
賞与引当金繰入額	13,364	夏目ヶ原浄水場	136,248
法定福利費	31,320	往生地浄水場	6,339
法定福利費引当金繰入額	3,357	飯綱浄水場	15,577
旅費	39	松代・若穂地区浄水場	36,508
報償費	32	豊野地区浄水場	13,936
被服費	586	戸隠・鬼無里地区浄水場	35,962
備用品費	10,603	大岡・信州新町・中条地区浄水場	
燃料費	3,366	その他維持管理	24,556

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 配水及び給水費	900,419	909,837	△ 9,418

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
光熱水費	2,349	水質管理	22,246
印刷製本費	48	水質管理	22,246
通信運搬費	2,286	資産管理	74
委託料	416,492	資産管理	74
手数料	396	職員人件費	197,546
賃借料	3,140	職員人件費 23人分	197,546
修繕費	126,951		
工事請負費	9,383		
動力費	169,210		
薬品費	42,869		
材料費	1,666		
負担金	5		
食糧費	5		
会費負担金	30		
保険料	156		
公課費	79		
給料	191,540	送配水施設維持管理	505,267
手当等	98,109	長野地区	259,666
賞与引当金繰入額	26,592	飯綱地区	18,978
法定福利費	60,634	小田切・七二会・信更地区	26,619
法定福利費引当金繰入額	6,680	松代・若穂地区	53,238
被服費	991	豊野地区	3,858
備用品費	3,474	松ヶ丘配水池・ポンプ場	741
燃料費	3,765	若松町ポンプ場	17,131
光熱水費	10,868	上野配水池	1,590
印刷製本費	200	往生地配水池	30
通信運搬費	12,828	蚊里田配水池	4,871
委託料	257,956	戸隠・鬼無里地区	53,466
手数料	37	大岡・信州新町・中条地区	54,377
賃借料	2,612	その他維持管理	10,702
		給水装置	1,619
		給水装置	1,619

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 量水器管理費	204,286	100,188	104,098
5 業務費	202,877	199,774	3,103

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
修繕費	43,829	消火栓維持	8,600
工事請負費	90,809	消火栓維持	8,600
動力費	80,564	資産管理	1,378
薬品費	1,859	資産管理	1,378
材料費	5,840	職員人件費	383,555
補償金	100	職員人件費 41人分	383,555
負担金	279		
食糧費	10		
保険料	469		
公課費	374		
給料	4,392	量水器維持管理	195,046
手当等	2,579	メーター取替	194,765
賞与引当金繰入額	665	メーターボックス取替ほか	281
法定福利費	1,437	職員人件費	9,240
法定福利費引当金繰入額	167	職員人件費 1人分	9,240
備用品費	10		
委託料	330		
修繕費	71,126		
工事請負費	123,309		
材料費	271		
給料	13,058	水道料金徴収等事務	173,805
手当等	9,295	水道料金徴収等事務	173,805
賞与引当金繰入額	1,961	職員人件費	29,072
法定福利費	4,265	職員人件費 3人分	29,072
法定福利費引当金繰入額	493		
旅費	21		
備用品費	187		
燃料費	25		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 総係費	217,638	247,345	△ 29,707



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
印刷製本費	25		
通信運搬費	84		
委託料	154,944		
手数料	4,374		
賃借料	13,996		
修繕費	70		
負担金	75		
会費負担金	4		
給料	54,845	人事管理	9,795
手当等	45,253	人事管理	9,795
賞与引当金繰入額	7,112	事務管理	26,345
		事務管理	26,345
法定福利費	19,052	資産管理	6,990
法定福利費引当金繰入額	1,786	資産管理	6,990
		財務会計事務	3,164
報酬	378	財務会計事務	3,164
退職給付費	35,560	貸倒引当金繰入額	7,358
旅費	1,125	貸倒引当金繰入額	7,358
被服費	60	職員人件費	163,986
備用品費	3,085	職員人件費 12人分	163,986
燃料費	26		
光熱水費	125		
印刷製本費	1,292		
通信運搬費	869		
広告料	200		
委託料	6,961		
手数料	386		
賃借料	4,067		
修繕費	80		
負担金	16,001		
交際費	50		
研修費	2,635		

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 減価償却費	2,878,136	2,825,135	53,001
8 資産減耗費	27,955	37,071	△ 9,116

(項) 2 営業外費用

636,220千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	442,939	470,133	△ 27,194
2 消費税及び地方消費税	182,003	172,009	9,994
3 雑支出	11,278	11,442	△ 164

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
食糧費	131	
福利厚生費	2,676	
会費負担金	693	
保険料	5,824	
公課費	8	
貸倒引当金繰入額	7,358	
有形固定資産減価償却費	2,812,274	減価償却費
無形固定資産減価償却費	65,862	
固定資産除却費	27,955	固定資産除却費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	442,522	企業債利息
一時借入金利息	417	一時借入金利息
消費税及び地方消費税	182,003	消費税及び地方消費税
その他雑支出	11,278	水道料金過年度分減額調定還付金ほか

(項) 3 特別損失

34,770千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害損失	34,770	33,377	1,393

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
固定資産除却費	34,770	災害に伴う固定資産除却費

資本的収入及び支出

収入

(款) 1 資本的収入 2,612,200千円

(項) 1 企業債 2,156,300千円

目	本年度	前年度	比較
1 企業債	2,156,300	2,238,800	△ 82,500

(項) 2 国庫補助金 19,902千円

目	本年度	前年度	比較
1 国庫補助金	19,902	132,610	△ 112,708

(項) 3 工事負担金 123,156千円

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	123,156	151,402	△ 28,246

(項) 4 受託建設収入 892千円

目	本年度	前年度	比較
1 受託建設収入	892	825	67

(項) 5 出資金 311,949千円

目	本年度	前年度	比較
1 他会計出資金	311,949	363,362	△ 51,413

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水道事業債	2,156,300	水道事業債

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
交付金	19,902	生活基盤施設耐震化等交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	123,156	下水道工事等による移設補償ほか

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
受託建設収入	892	設計審査検査費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
一般会計出資金	311,949	災害・安全対策事業に係る出資金ほか

(項) 6 固定資産売却代金

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却代金	1	1	0



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却代金

## 支 出

(款) 1 資本的支出

6,516,200千円

(項) 1 建設改良費

4,807,859千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	276,278	249,633	26,645
2 資産購入費	43,327	16,817	26,510
3 原水施設費	202,345	249,235	△ 46,890
4 浄水施設費	728,383	752,704	△ 24,321
5 配水施設費	3,557,526	3,469,522	88,004

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
給料	106,619	施設建設改良事務	51,457
手当等	79,835	施設建設改良事務	51,457
法定福利費	38,367	職員人件費	224,821
旅費	9	職員人件費 27人分	224,821
被服費	403		
備用品費	774		
燃料費	606		
委託料	46,263		
手数料	30		
賃借料	1,432		
修繕費	650		
負担金	1,175		
保険料	79		
公課費	36		
量水器購入費	3,805	量水器購入	3,805
機械器具費	39,522	新設分購入	3,805
		機械器具購入	39,522
		車両購入	5,177
		その他機械器具購入	34,345
委託料	9,130	施設建設改良	202,345
工事請負費	193,215	原水施設改良	202,345
委託料	75,339	施設建設改良	728,383
工事請負費	653,044	犀川浄水場整備	146,949
		夏目ヶ原浄水場整備	347,820
		その他浄水施設整備	233,614
委託料	124,144	送配水管布設替等	2,785,427
路面復旧費	200,553	老朽管解消	2,040,904
工事請負費	3,201,733	漏水赤水対策関連	64,968
補償金	10,000	他事業関連	492,104
用地費	21,096	その他送配水管布設替等	187,451
		送配給水施設整備	772,099

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (災害復旧事業費)	—	237,505	△ 237,505

(項) 2 企業債償還金

1,708,341千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	1,708,341	1,715,984	△ 7,643

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		送配給水施設整備	772,099

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
元金償還金	1,708,341	元金償還金	

## 注記

### 第1 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 第2 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

##### (1) 令和2年度予定(令和3年3月31日)

令和2年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,610,075千円である。

(2) 令和3年度予定(令和4年3月31日)

令和3年度長野市水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,435,737千円である。

### 第3 セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

### 第4 リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1年内	930千円
1年超	2,326千円
計	3,257千円

(2) 令和3年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1年内	930千円
1年超	1,396千円
計	2,326千円

### 第5 その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

ア 令和2年度予定

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金61,139千円を取り崩す。

イ 令和3年度予定

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金60,614千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

ア 令和2年度予定

令和2年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金11,894千円を取り崩す。

イ 令和3年度予定

令和3年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金11,878千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の取崩し

ア 令和2年度予定

令和2年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金60,113千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和2年度予定

令和2年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金4,544千円を取り崩す。

イ 令和3年度予定

令和3年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金7,434千円を取り崩す。



# 下水道事業会計



令和3年度長野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			14,987,900	
	1 営業収益		7,812,132	
		1 下水道使用料	7,792,376	下水道使用料
		2 その他営業収 益	19,756	竣工検査手数料等
	2 営業外収益		6,786,657	
		1 受取利息及び 配当金	3,484	預金利息
		2 国庫補助金	1,150	社会資本整備総合交付金
		3 他会計負担金	3,523,533	一般会計からの負担金
		4 長期前受金戻 入	3,155,631	長期前受金の戻入
		5 雑収益	102,859	流域下水道維持管理費負担金 過年度還付金等
	3 特別利益		389,111	
		1 固定資産売却 益	1	土地売却益
		2 その他特別利 益	389,110	災害損失に伴う長期前受金の 戻入

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			13,213,700	
	1 営業費用		10,800,229	
		1 排水設備費	87,689	水洗化普及促進対策に要する費用
		2 管渠費	628,033	下水道管維持管理に要する費用
		3 処理場費	1,393,929	終末処理場の維持管理に要する費用
		4 ポンプ場費	17,740	ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 浄化槽費	97,468	戸別浄化槽の維持管理に要する費用
		6 業務費	1,827,802	使用料の調定及び徴収等に要する費用
		7 総係費	239,672	事業経営全般に要する費用
		8 減価償却費	6,502,548	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	5,348	固定資産の除却費
	2 営業外費用		1,845,132	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,448,073	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	384,532	消費税及び地方消費税に係る納付税額
		3 雑支出	12,527	下水道使用料過年度分減額調定還付金等
	3 特別損失		568,339	
		1 災害損失	568,339	災害に伴う固定資産の除却費

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			5,507,700	
	1 企業債		3,118,300	
		1 企業債	3,118,300	下水道事業債、下水道施設災害復旧債
	2 国庫補助金		1,300,625	
		1 国庫補助金	1,300,625	社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金及び循環型社会形成推進交付金
	3 工事負担金		23,612	
		1 工事負担金	23,612	建設改良負担金
	4 受益者負担金		31,595	
		1 受益者負担金	31,595	受益者負担金及び分担金
	5 他会計負担金		1,033,567	
		1 他会計負担金	1,033,567	一般会計からの負担金
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			12,080,600	
	1 建設改良費		5,293,464	
		1 事務費	218,780	建設改良に要する事務費
		2 資産購入費	3,667	機械器具購入に要する支出
		3 下水管施設費	80,000	他事業に伴う管渠布設替等に要する支出
		4 公共下水道事業費	2,405,834	東部処理区内の施設の建設改良に要する支出
		5 流域関連公共下水道事業費	1,338,200	下流・上流処理区内の施設の建設改良に要する支出
		6 流域下水道事業費	232,412	流域下水道事業に対する県への負担金
		7 特定環境保全公共下水道事業費	509,270	特定環境保全公共下水道処理区内の施設の建設改良に要する支出
		8 農業集落排水事業費	52,490	農業集落排水処理区内の施設の建設改良に要する支出
		9 戸別浄化槽事業費	26,160	戸別浄化槽の設置に要する支出
		10 災害復旧事業費	426,651	災害復旧に要する支出
	2 企業債償還金		6,786,536	
		1 企業債償還金	6,786,536	下水道事業債の元金償還金
	3 国庫補助金返還金		600	
		1 国庫補助金返還金	600	国庫補助金の返還金

# 令和3年度長野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,782,090
減価償却費	6,502,548
退職給付引当金の増加額	58,044
賞与引当金の増加額	2,802
法定福利費引当金の増加額	1,903
貸倒引当金の増加額	1,136
長期前受金戻入額	△ 3,544,741
受取利息及び配当金	△ 3,484
支払利息	1,448,073
固定資産売却益	△ 1
固定資産除却損	573,687
未収金の増加額	△ 2,284
未払金の増加額	98,483
小計	6,918,256
利息及び配当金の受取額	3,484
利息の支払額	△ 1,448,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,473,667
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,452,078
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 599,148
国庫補助金等による収入	2,577,769
国庫補助金等の返還による支出	△ 591
工事負担金による収入	37,334
受益者負担金による収入	29,629
一般会計からの繰入金による収入	949,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,457,476
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,118,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,786,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,668,236
資金増加額	347,955
資金期首残高	2,824,806
資金期末残高	3,172,761





# 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	18	(8) 60	378	262,637	268,941	531,956	94,344	626,300
前年度	18	(7) 61	378	259,784	206,556	466,718	95,068	561,786
比較	0	(1) △1	0	2,853	62,385	65,238	△ 724	64,514

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	10,495	8,201	5,829	6,229	311	33,989
	前年度	11,943	8,240	6,321	5,876	313	34,439
	比較	△ 1,448	△ 39	△ 492	353	△ 2	△ 450
手当の内訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費	
	本年度	7,970	63,798	47,668	4,593	79,858	
	前年度	7,391	63,526	46,161	4,746	17,600	
	比較	579	272	1,507	△ 153	62,258	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	18	60	378	251,511	265,924	517,813	92,052	609,865
前年度	18	61	378	249,282	203,561	453,221	92,886	546,107
比較	0	△ 1	0	2,229	62,363	64,592	△ 834	63,758

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	10,495	7,868	5,829	4,604	311	33,977
	前年度	11,943	7,924	6,321	4,495	313	34,427
	比較	△ 1,448	△ 56	△ 492	109	△ 2	△ 450
手当の内訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費	
	本年度	7,970	62,751	47,668	4,593	79,858	
	前年度	7,391	62,240	46,161	4,746	17,600	
	比較	579	511	1,507	△ 153	62,258	

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(8)0	0	11,126	3,017	14,143	2,292	16,435
前年度	0	(7)0	0	10,502	2,995	13,497	2,182	15,679
比較	0	(1)0	0	624	22	646	110	756

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	333	1,625	12	1,047
	前 年 度	316	1,381	12	1,286
	比 較	17	244	0	△ 239

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,853	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		給与改定の状況 前年度 改定なし
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,760	平均昇給率 1.18% 昇給期別職員数 4月 60人
		そ の 他 の 増 減 分	93	異動等に係るもの 93
手 当	62,385	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	62,385	異動等に係るもの 127 退職給付費 62,258

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・ 技術職員	技能職員
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,506	370,600
	平均給与月額(円)	409,159	445,163
	平均年齢(歳)	42.5	52.0
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,977	344,250
	平均給与月額(円)	442,612	442,283
	平均年齢(歳)	42.2	49.0

#### (2) 初任給

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員	一般会計の制度	
			行政職	技労職
高校卒(円)	158,100	158,100	158,100	158,100
大学卒(円)	192,600		192,600	

(3) 級別職員数

区分	一般事務・技術職員			技能職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
3年1月1日現在	1級	8人	13.8%	1級		
	2級	5人	8.6%	2級		
	3級	17人	29.3%	3級		
	4級	17人	29.3%	4級	1人	100.0%
	5級	3人	5.2%	5級		
	6級	7人	12.1%	6級		
	7級			7級		
	8級			8級		
	9級	1人	1.7%	9級		
	計	58人	100.0%	計	1人	100.0%
2年1月1日現在	1級	4人	7.2%	1級		
	2級	7人	12.5%	2級		
	3級	19人	33.9%	3級	2人	100.0%
	4級	15人	26.8%	4級		
	5級	5人	8.9%	5級		
	6級	5人	8.9%	6級		
	7級			7級		
	8級	1人	1.8%	8級		
	9級			9級		
	計	56人	100.0%	計	2人	100.0%

(級別の基準となる職務)

区分	1 級		2 級		3 級		4 級		5 級		6 級	
	一般事務・技術職員	主技	主技	主技	主技	主技	主技	係長	係長	課長補佐	課長補佐	課長
区分	7 級		8 級		9 級							
一般事務・技術職員	次長		局長		局長							

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般事務・ 技術職員	技能職員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	60	59	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	59	1	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	53	52	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	59	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	61	59	2	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	57	55	2
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	一般事務・ 技術職員	技能職員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.16	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (3年1月1日現在)	82.76	100.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	624	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施設維持管理手当、 特別招集手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	( )内は再任用職員に 係る支給率
	2.200	2.200	4.40		

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	早期退職者(50歳以上の者) 定年前1年につき2.1%加算
一般会計の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
令和3年度融資分排水設備設置資金利子補給金	1,700		
令和3年度東部終末処理場設備更新事業費	599,000		
令和3年度信州新町浄化センター再構築事業費	277,400		
令和2年度東部終末処理場設備更新事業費その2	660,000		
前年度以前に係る排水設備設置資金利子補給金	12,100	平成30年度から 令和2年度まで	1,599
平成30年度性能発注に基づく東部浄化センター等維持管理業務委託事業費	1,917,000	令和元年度から 令和2年度まで	661,363
平成30年度性能発注に基づく戸隠高原浄化センター等維持管理業務委託事業費	378,300	令和元年度から 令和2年度まで	130,875
料金徴収事務委託事業費	762,300	令和2年度	161,905



(単位：千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
令和4年度から 令和8年度まで	1,700	0	0	1,700
令 和 4 年 度	599,000	328,650	270,300	50
令 和 4 年 度	277,400	152,070	125,300	30
令和3年度から 令和6年度まで	660,000	215,850	444,100	50
令和3年度から 令和6年度まで	10,501	0	0	10,501
令和3年度から 令和5年度まで	1,255,637	0	0	1,255,637
令和3年度から 令和5年度まで	247,425	0	0	247,425
令和3年度から 令和6年度まで	600,395	0	0	600,395



# 令和2年度長野市下水道事業予定損益計算書

(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	7,060,907		
(2) その他営業収益	<u>19,780</u>	7,080,687	
2 営業費用			
(1) 排水設備費	83,255		
(2) 管渠費	521,127		
(3) 処理場費	1,259,017		
(4) ポンプ場費	21,802		
(5) 浄化槽費	83,048		
(6) 業務費	1,510,873		
(7) 総係費	165,675		
(8) 減価償却費	6,453,732		
(9) 資産減耗費	<u>59,348</u>	<u>10,157,877</u>	
営業損失			3,077,190
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,260		
(2) 国庫補助金	700		
(3) 他会計負担金	3,509,428		
(4) 長期前受金戻入	3,164,617		
(5) 雑収益	<u>84,080</u>	6,763,085	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,578,076		
(2) 雑支出	<u>22,280</u>	<u>1,600,356</u>	<u>5,162,729</u>
経常利益			2,085,539
5 特別利益			
(1) 長期前受金戻入	<u>176,925</u>	176,925	
6 特別損失			
(1) 災害損失	<u>296,983</u>	<u>296,983</u>	<u>△ 120,058</u>
当年度純利益			1,965,481
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,362,668</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,328,149</u></u>

# 令和2年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,328,135
ロ 建物	11,884,427	
減価償却累計額	<u>△ 4,921,291</u>	6,963,136
ハ 構築物	299,448,300	
減価償却累計額	<u>△ 113,257,896</u>	186,190,404
ニ 機械及び装置	16,492,384	
減価償却累計額	<u>△ 12,593,378</u>	3,899,006
ホ 車両運搬具	96,547	
減価償却累計額	<u>△ 86,852</u>	9,695
ヘ 工具器具及び備品	108,442	
減価償却累計額	<u>△ 88,920</u>	19,522
ト 建設仮勘定		2,357,354
有形固定資産合計		202,767,252
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		11,596,800
無形固定資産合計		11,596,800
固定資産合計		214,364,052
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,824,806
(2) 未収金		3,423,236
貸倒引当金		<u>△ 71,295</u>
流動資産合計		6,176,747
資産合計		<u>220,540,799</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>75,349,122</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
企業債合計		75,349,122
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	155,932	
引当金合計		155,932
固定負債合計		75,505,054
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計	6,786,536	6,786,536
(2) 未払金		1,601,700
(3) 預り金		3,058
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	32,295	
ロ 法定福利費引当金	6,308	
引当金合計		38,603
流動負債合計		8,429,897
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫負担金	807,905	
収益化累計額	△ 375	807,530
ロ 国庫補助金	92,052,185	
収益化累計額	△ 37,919,282	54,132,903
ハ 他会計負担金	39,586,004	
収益化累計額	△ 18,746,754	20,839,250
ニ 工事負担金	7,822,575	
収益化累計額	△ 3,173,037	4,649,538
ホ 受益者負担金	12,840,712	
収益化累計額	△ 5,218,070	7,622,642
ヘ 受贈財産評価額	2,530,227	
収益化累計額	△ 784,701	1,745,526
ト 貸付事業剰余金	36,308	
収益化累計額	△ 16,320	19,988

(単位：千円)

科 目	金 額	
チ その他資本剰余金	370,772	
収益化累計額	<u>△ 184,790</u>	185,982
リ 建設仮勘定		<u>926,857</u>
繰延収益合計		
負債合計		<u>90,930,216</u>
資本の部		<u>174,865,167</u>
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>40,382,702</u>
資本金合計		40,382,702
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	325,963	
ロ 他会計負担金	501,267	
ハ 受益者負担金	131,784	
ニ 受贈財産評価額	5,343	
ホ 貸付事業剰余金	424	
資本剰余金合計		964,781
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益	<u>4,328,149</u>	
剰余金		
利益剰余金合計		<u>4,328,149</u>
剰余金合計		5,292,930
資本合計		<u>45,675,632</u>
負債資本合計		<u>220,540,799</u>

# 令和3年度長野市下水道事業予定貸借対照表

(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,336,316
ロ 建物	11,884,427	
減価償却累計額	<u>△ 5,162,333</u>	6,722,094
ハ 構築物	304,037,623	
減価償却累計額	<u>△ 118,569,243</u>	185,468,380
ニ 機械及び装置	16,228,299	
減価償却累計額	<u>△ 12,707,544</u>	3,520,755
ホ 車両運搬具	86,377	
減価償却累計額	<u>△ 78,689</u>	7,688
ヘ 工具器具及び備品	110,190	
減価償却累計額	<u>△ 92,387</u>	17,803
ト 建設仮勘定		<u>1,245,173</u>
有形固定資産合計		200,318,209
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		<u>11,856,331</u>
無形固定資産合計		11,856,331
固定資産合計		212,174,540
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,172,761
(2) 未収金		2,013,363
貸倒引当金		<u>△ 72,431</u>
流動資産合計		1,940,932
資産合計		<u>5,113,693</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>71,766,660</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
企業債合計		71,766,660
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	213,976	
引当金合計		213,976
固定負債合計		71,980,636
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計	6,700,762	6,700,762
(2) 未払金		1,484,934
(3) 預り金		3,058
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	36,806	
ロ 法定福利費引当金	9,250	
引当金合計		46,056
流動負債合計		8,234,810
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫負担金	1,421,278	
収益化累計額	△ 15,142	1,406,136
ロ 国庫補助金	92,428,777	
収益化累計額	△ 39,388,552	53,040,225
ハ 他会計負担金	40,442,476	
収益化累計額	△ 19,687,909	20,754,567
ニ 工事負担金	7,820,739	
収益化累計額	△ 3,307,811	4,512,928
ホ 受益者負担金	12,822,811	
収益化累計額	△ 5,429,387	7,393,424
ヘ 受贈財産評価額	2,578,227	
収益化累計額	△ 830,670	1,747,557
ト 貸付事業剰余金	36,146	
収益化累計額	△ 16,894	19,252



(単位：千円)

科 目	金 額	
チ その他資本剰余金	368,772	
収益化累計額	<u>△ 190,639</u>	178,133
リ 建設仮勘定		<u>562,844</u>
繰延収益合計		89,615,066
負債合計		<u>169,830,512</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		<u>42,745,369</u>
資本金合計		42,745,369
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	325,962	
ロ 他会計負担金	501,267	
ハ 受益者負担金	131,784	
ニ 受贈財産評価額	5,343	
ホ 貸付事業剰余金	424	
資本剰余金合計		964,780
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益	<u>3,747,572</u>	
剰余金		
利益剰余金合計		<u>3,747,572</u>
剰余金合計		4,712,352
資本合計		<u>47,457,721</u>
負債資本合計		<u>217,288,233</u>

長野市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(款) 1 下水道事業収益

14,987,900千円

(項) 1 営業収益

7,812,132千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	7,792,376	7,746,738	45,638
2 その他営業収益	19,756	20,022	△ 266

(項) 2 営業外収益

6,786,657千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受取利息及び配当金	3,484	3,679	△ 195
2 国庫補助金	1,150	1,000	150
3 他会計負担金	3,523,533	3,507,928	15,605
4 長期前受金戻入	3,155,631	3,178,185	△ 22,554
5 雑収益	102,859	90,803	12,056

(項) 3 特別利益

389,111千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却益	1	1	0
2 その他特別利益	389,110	141,644	247,466

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道使用料	7,792,376	公共下水道	7,198,271
		特定環境保全公共下水道	461,343
		農業集落排水	102,452
		小規模集合排水処理	1,436
		特定地域生活排水処理	27,078
		個別排水処理	1,796
手数料	16,934	竣工検査手数料ほか	
工事負担金	2,744	道路改良に伴う移設補償	
雑収益	78	給水装置・排水設備工事指針販売代金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
預金利息	3,484	預金利息	
交付金	1,150	社会資本整備総合交付金	
一般会計負担金	3,523,533	雨水及び汚水資本費等に係る負担金	
長期前受金戻入	3,155,631	長期前受金戻入	
賃貸料	204	土地賃貸料	
その他雑収益	102,655	流域下水道維持管理費負担金過年度還付金ほか	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
土地売却益	1	土地売却益	
長期前受金戻入	389,110	災害損失に伴う長期前受金戻入	

支 出

(款) 1 下水道事業費用

13,213,700千円

(項) 1 営業費用

10,800,229千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 排水設備費	87,689	94,862	△ 7,173
2 管渠費	628,033	576,281	51,752

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	40,073	公共下水道	77,121
手当等	18,420	水洗化促進	792
賞与引当金繰入額	5,252	排水設備設置資金融資あっせん	2,055
法定福利費	12,482	私道内共同排水設備工事補助金	400
法定福利費引当金繰入額	1,320	宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
被服費	143		1,000
備用品費	459	その他排水設備	1,285
燃料費	610	雨水貯留施設助成金	2,200
印刷製本費	31	職員人件費 7人分	69,389
通信運搬費	122	特定環境保全公共下水道	2,289
賃借料	230	排水設備設置資金融資あっせん	189
修繕費	380	宅地内排水ポンプ設備設置事業補助金	
補償金	800		2,000
補助交付金	7,265	雨水貯留施設助成金	100
保険料	78	農業集落排水	57
公課費	24	排水設備設置資金融資あっせん	57
給料	20,458	特定地域生活排水処理	8,222
手当等	9,992	排水設備設置資金融資あっせん	64
賞与引当金繰入額	2,273	職員人件費 1人分	8,158
法定福利費	6,127	公共下水道	479,890
法定福利費引当金繰入額	572	管渠維持管理	439,756
旅費	35	資産管理	12,024
被服費	81	職員人件費 3人分	28,110
備用品費	176	特定環境保全公共下水道	88,677
燃料費	160	管渠維持管理	82,987
光熱水費	1,476	資産管理	12
		職員人件費 1人分	5,678
		農業集落排水	59,466
		管渠維持管理	53,827
		資産管理	5
		職員人件費 1人分	5,634

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 処理場費	1,393,929	1,380,323	13,606

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
通信運搬費	5,253		
委託料	233,884		
手数料	4,516		
賃借料	12,316		
修繕費	89,775		
工事請負費	206,439		
動力費	30,953		
材料費	3,366		
負担金	80		
福利厚生費	42		
保険料	43		
公課費	16		
給料	53,960	公共下水道	1,140,424
手当等	31,288	処理場維持管理	693,336
賞与引当金繰入額	7,366	水質管理	4,091
法定福利費	17,126	廃棄物処理	349,235
法定福利費引当金繰入額	1,852	職員人件費 11人分	93,762
旅費	65	特定環境保全公共下水道	116,230
被服費	437	処理場維持管理	94,053
備用品費	4,017	水質管理	535
燃料費	2,112	廃棄物処理	12,632
光熱水費	3,016	職員人件費 1人分	9,010
通信運搬費	965	農業集落排水	131,642
広告料	200	処理場維持管理	97,300
委託料	552,730	廃棄物処理	25,522
手数料	26,598	職員人件費 1人分	8,820
賃借料	764	小規模集合排水処理	5,633
修繕費	188,565	処理場維持管理	5,277
工事請負費	1,300	廃棄物処理	356
動力費	213,913		

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 ポンプ場費	17,740	31,081	△ 13,341
5 浄化槽費	97,468	91,369	6,099



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
薬品費	13,404		
材料費	11,610		
負担金	262,150		
食糧費	10		
会費負担金	20		
保険料	138		
公課費	323		
給料	3,639	公共下水道	17,740
手当等	1,866	ポンプ場維持管理	10,487
賞与引当金繰入額	475	職員人件費 1人分	7,253
法定福利費	1,153		
法定福利費引当金繰入額	120		
燃料費	51		
光熱水費	56		
通信運搬費	194		
手数料	47		
修繕費	3,583		
動力費	4,899		
薬品費	1,297		
材料費	360		
給料	3,122	特定地域生活排水処理	91,399
手当等	2,419	浄化槽維持管理	84,298
賞与引当金繰入額	442	職員人件費 1人分	7,101
法定福利費	1,007	個別排水処理	6,069
法定福利費引当金繰入額	111	浄化槽維持管理	6,069
委託料	42,657		
手数料	36,302		
修繕費	11,408		

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 業務費	1,827,802	1,691,188	136,614
7 総係費	239,672	184,289	55,383

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	9,574	公共下水道	1,702,130
手当等	6,040	下水道使用料徴収等事務	226,810
賞与引当金繰入額	1,345	流域下水道維持管理費負担金	1,454,942
		職員人件費 2人分	20,378
法定福利費	3,081	特定環境保全公共下水道	120,483
法定福利費引当金繰入額	338	下水道使用料徴収等事務	6,316
		流域下水道維持管理費負担金	114,167
備用品費	226	農業集落排水	3,812
燃料費	34	下水道使用料徴収等事務	3,812
通信運搬費	116	小規模集合排水処理	41
委託料	185,272	下水道使用料徴収等事務	41
手数料	33,306	特定地域生活排水処理	1,247
賃借料	19,286	下水道使用料徴収等事務	1,247
負担金	1,569,184	個別排水処理	89
		下水道使用料徴収等事務	89
給料	47,347	公共下水道	229,923
手当等	42,056	人事管理	4,007
賞与引当金繰入額	6,993	事務管理	10,645
		資産管理	2,785
法定福利費	16,498	財務会計事務	3,041
法定福利費引当金繰入額	1,757	貸倒引当金繰入額	21,631
		職員人件費 10人分	187,814
報酬	378	特定環境保全公共下水道	1,370
退職給付費	79,858	人事管理	123
旅費	288	資産管理	562
被服費	65	貸倒引当金繰入額	685
備用品費	731	農業集落排水	8,154
燃料費	26	人事管理	120
印刷製本費	778	事務管理	204
通信運搬費	310	資産管理	573
広告料	400	貸倒引当金繰入額	184
委託料	2,747	職員人件費 1人分	7,073

(款) 1 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 減価償却費	6,502,548	6,551,170	△ 48,622
9 資産減耗費	5,348	7,825	△ 2,477

(項) 2 営業外費用

1,845,132千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,448,073	1,615,344	△ 167,271
2 消費税及び地方消費税	384,532	386,657	△ 2,125
3 雑支出	12,527	12,661	△ 134

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
手数料	172	小規模集合排水処理	21
賃借料	1,777	資産管理	19
負担金	6,454	貸倒引当金繰入額	2
交際費	50	特定地域生活排水処理	188
研修費	1,514	人事管理	120
食糧費	25	資産管理	2
福利厚生費	1,752	貸倒引当金繰入額	66
会費負担金	1,219	個別排水処理	16
保険料	3,893	貸倒引当金繰入額	16
貸倒引当金繰入額	22,584		
有形固定資産減価償却費	6,162,931	減価償却費	
無形固定資産減価償却費	339,617		
固定資産除却費	5,348	固定資産除却費	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企業債利息	1,447,239	企業債利息	
一時借入金利息	834	一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	384,532	消費税及び地方消費税	
その他雑支出	12,527	下水道使用料過年度分減額調定還付金ほか	

(項) 3 特別損失

568,339千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害損失	568,339	298,550	269,789

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
固定資産除却費	568,339	災害に伴う固定資産除却費

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入

5,507,700千円

(項) 1 企業債

3,118,300千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	3,118,300	3,383,700	△ 265,400

(項) 2 国庫補助金

1,300,625千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金	1,300,625	757,080	543,545



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
下水道事業債	2,691,700	下水道事業債	
		公共下水道	1,446,000
		流域関連公共下水道	765,900
		流域下水道	202,700
		特定環境保全公共下水道	235,400
		農業集落排水処理	24,600
		特定地域生活排水処理	17,100
災害復旧債	426,600	下水道施設災害復旧債	
		流域下水道	426,600

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
交付金	1,300,625	社会資本整備総合交付金	
		公共下水道	755,860
		流域関連公共下水道	312,500
		特定環境保全公共下水道	199,895
		農山漁村地域整備交付金	
		農業集落排水処理	25,750
		循環型社会形成推進交付金	
		特定地域生活排水処理	6,620

**(項) 3 工事負担金****23,612千円**

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 工事負担金	23,612	33,644	△ 10,032

**(項) 4 受益者負担金****31,595千円**

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者負担金	31,595	32,637	△ 1,042

**(項) 5 他会計負担金****1,033,567千円**

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計負担金	1,033,567	1,022,672	10,895

**(項) 6 固定資産売却代金****1千円**

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産売却代金	1	1	0

**(項) ○ (国庫負担金)**

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ (国庫負担金)	—	882,066	△ 882,066

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
工事負担金	23,612	特別使用による工事負担金ほか

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
受益者負担金	21,011	受益者負担金
受益者分担金	10,584	受益者分担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計負担金	1,033,567	雨水及び汚水元金償還金に係る負担金ほか

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
土地売却代金	1	土地売却代金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

支 出

(款) 1 資本的支出

12,080,600千円

(項) 1 建設改良費

5,293,464千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費	218,780	212,127	6,653
2 資産購入費	3,667	8,849	△ 5,182
3 下水管施設費	80,000	90,000	△ 10,000
4 公共下水道事業費	2,405,834	1,621,330	784,504

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	84,464	公共下水道	200,285
手当等	60,356	下水道計画事務	11,965
法定福利費	30,800	下水道建設事務	7,377
旅費	61	雨水事務	10,713
報償費	2,447	受益者負担金事務	11,240
被服費	287	職員人件費 17人分	158,990
備用品費	998	特定環境保全公共下水道	10,447
燃料費	336	下水道計画事務	493
印刷製本費	2,811	下水道建設事務	346
通信運搬費	432	受益者負担金事務	778
委託料	27,955	職員人件費 1人分	8,830
手数料	555	農業集落排水	106
賃借料	5,449	受益者負担金事務	106
修繕費	230	特定地域生活排水処理	7,942
補償金	700	下水道建設事務	142
負担金	649	職員人件費 1人分	7,800
研修費	183		
保険料	49		
公課費	18		
機械器具費	3,667	機械器具購入	3,667
		車両購入	1,500
		その他機械器具購入	2,167
工事請負費	80,000	施設建設改良	80,000
		他事業に伴う管渠布設替等	8,000
		取付管設置	60,000
		特別使用管渠布設	12,000
委託料	1,011,020	施設建設改良	2,405,834
工事請負費	1,257,000	汚水管渠整備等	975,000
補償金	30,000	雨水渠整備等	403,000
負担金	107,814	東部終末処理場施設更新	920,020
		流域下水汚泥処理事業負担金	107,814

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 流域関連公共下水道事業費	1,338,200	1,369,000	△ 30,800
6 流域下水道事業費	232,412	236,952	△ 4,540
7 特定環境保全公共下水道事業費	509,270	264,600	244,670
8 農業集落排水事業費	52,490	75,900	△ 23,410
9 戸別浄化槽事業費	26,160	26,690	△ 530
10 災害復旧事業費	426,651	1,956,985	△ 1,530,334

(項) 2 企業債償還金

6,786,536千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	6,786,536	6,839,967	△ 53,431

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
委託料	135,300	下流処理区施設建設改良	580,700
路面復旧費	12,200	汚水管渠整備等	318,700
工事請負費	1,109,700	雨水渠整備等	262,000
補償金	66,000	上流処理区施設建設改良	757,500
負担金	6,000	汚水管渠整備等	297,500
用地費	9,000	雨水渠整備等	460,000
負担金	232,412	施設建設負担金	211,314
		下流処理区	123,728
		上流処理区	87,586
		その他負担金	21,098
		下流処理区	7,709
		上流処理区	13,389
委託料	370,220	施設建設改良	509,270
工事請負費	76,250	汚水管渠整備等	96,350
補償金	62,800	雨水渠整備等	59,000
		処理場施設更新	353,920
委託料	8,869	施設建設改良	52,490
工事請負費	43,621	汚水管渠整備等	48,620
		処理場施設更新	3,870
委託料	3,000	特定地域生活排水処理施設建設改良	
工事請負費	23,160		26,160
		浄化槽設置	26,160
負担金	426,651	施設災害復旧負担金	426,651
		下流処理区	426,651

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
元金償還金	6,786,536	元金償還金	

(項) 3 国庫補助金返還金

600千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫補助金返還金	600	1,000	△ 400



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
国庫補助金返還金	600	社会資本整備総合交付金過年度分返還金

## 注記

### 第1 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	55年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

市長部局等の在職期間より上下水道局の在職期間が長い職員で、かつ、退職時に上下水道局に勤務している職員の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 第2 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

##### (1) 令和2年度予定（令和3年3月31日）

令和2年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する

と見込まれる額は11,429,855千円である。

(2) 令和3年度予定（令和4年3月31日）

令和3年度長野市下水道事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,956,582千円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

長野市下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を実施していることから、その6事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) (単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業
営業収益	6,523,628	430,362	97,681	1,384
営業費用	8,554,181	843,947	614,818	8,511
営業損益	△ 2,030,553	△ 413,585	△ 517,137	△ 7,127
経常損益	2,022,213	161,377	△ 11,370	△ 1,631
セグメント資産	190,084,824	18,380,103	11,660,074	118,672
セグメント負債	149,725,630	14,546,782	9,830,103	102,273
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,726,651	284,167	53,910	0

区 分	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
営業収益	25,904	1,728	7,080,687
営業費用	128,147	8,273	10,157,877
営業損益	△ 102,243	△ 6,545	△ 3,077,190
経常損益	△ 80,207	△ 4,843	2,085,539
セグメント資産	270,927	26,199	220,540,799
セグメント負債	625,088	35,291	174,865,167
その他の項目			
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26,043	0	6,090,771

(2) 令和3年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業
セグメント資産	187,706,551	18,262,740	11,026,134	106,287
セグメント負債	145,624,619	14,253,064	9,214,932	93,826
その他の項目				
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,530,817	436,147	52,653	0

区 分	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合 計
セグメント資産	168,100	18,421	217,288,233
セグメント負債	611,388	32,683	169,830,512
その他の項目			
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31,607	0	5,051,224

#### 第4 リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 令和2年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1年内 4,646千円

1年超 6,041千円

---

計 10,687千円

(2) 令和3年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1年内 4,646千円

1年超 1,396千円

---

計 6,042千円

## 第5 その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

##### ア 令和2年度予定

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金33,113千円を取り崩す。

##### イ 令和3年度予定

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金32,295千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

##### ア 令和2年度予定

令和2年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金6,442千円を取り崩す。

##### イ 令和3年度予定

令和3年度において、共済費を支出するため、法定福利費引当金6,308千円を取り崩す。

#### (3) 退職給付引当金の取崩し

##### ア 令和3年度予定

令和3年度において、退職手当を支出するため、退職給付引当金21,814千円を取り崩す。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

##### ア 令和2年度予定

令和2年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金19,024千円を取り崩す。

##### イ 令和3年度予定

令和3年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金21,449千円を取り崩す。



# 戸隠観光施設事業会計





令和3年度長野市戸隠観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 収益			102,855	
	1 営業収益		32,669	
		1 野営場事業収益	838	キャンプ場水道施設使用料
		2 施設貸付収益	31,831	指定管理者からの施設貸付使用料等
	2 営業外収益		70,186	
		1 他会計補助金	1,170	企業債償還利子分
		2 長期前受金戻入	68,929	補助金等収益化
		3 雑収益	87	土地賃貸料

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 費用			128,355	
	1 営業費用		123,524	
		1 索道事業費	15,416	リフト・ゲレンデ維持管理 費
		2 野営場事業費	3,758	キャンプ場施設維持管理費
		3 食堂事業費	616	食堂施設維持管理費
		4 総係費	912	事務費
		5 有形固定資産 減価償却費	91,607	建物・機械装置・構築物等
		6 資産減耗費	11,215	固定資産除却費
	2 営業外費用		4,831	
		1 支払利息	1,244	企業債及び一時借入金の利 息
		2 消費税納付金	3,587	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			130,645	
	1 企業債		66,900	
		1 企業債	66,900	スキー場施設整備分
	2 補助金等		63,745	
		1 他会計補助金	63,745	企業債償還元金分

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			130,645	
	1 建設改良費		66,900	
		1 索道施設整備費	66,900	リフト改修工事
	2 企業債償還金		63,745	
		1 企業債償還金	63,745	

# 令和3年度長野市戸隠観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 23,543
減価償却費	91,607
長期前受金戻入額	△ 68,929
支払利息	1,244
固定資産除却損	11,215
小計	11,594
利息の支払額	△ 1,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,350
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	59,646
有形固定資産の取得による支出	△ 60,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,173
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,155
資金増加額	12,332
資金期首残高	39,838
資金期末残高	52,170



# 令和2年度長野市戸隠観光施設事業会計予定損益計算書

(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金		額
1 営業収益			
(1) 野営場事業収益	762		
(2) 施設貸付収益	28,852	29,614	
2 営業費用			
(1) 索道事業費	15,038		
(2) 野営場事業費	3,606		
(3) 食堂事業費	567		
(4) 総係費	731		
(5) 有形固定資産減価償却費	94,700		
(6) 資産減耗費	8,908	123,550	
営業損失			93,936
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,313		
(2) 長期前受金戻入	67,018		
(3) 雑収益	87	68,418	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,388	1,388	67,030
經常損失			26,906
当年度純損失			26,906
前年度繰越欠損金			690,160
当年度未処理欠損金			717,066

令和2年度長野市戸隠観光施設事業会計予定貸借対照表

(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		3,248
ロ 建物	913,335	
減価償却累計額	△ 693,570	219,765
ハ 構築物	855,214	
減価償却累計額	△ 598,783	256,431
ニ 機械及び装置	2,415,933	
減価償却累計額	△ 1,928,071	487,862
ホ 車両運搬具	50,335	
減価償却累計額	△ 47,818	2,517
ヘ 工具器具及び備品	4,254	
減価償却累計額	△ 3,713	541
有形固定資産合計		970,364
固定資産合計		970,364
2 流動資産		
(1) 現金預金		39,838
(2) 未収金		31,841
(3) 有価証券		600
流動資産合計		72,279
資産合計		1,042,643



(単位：千円)

科 目	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	346,340	
企業債合計		346,340
固定負債合計		346,340
4 流動負債		
(1) 未払金		568
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,745	
企業債合計		63,745
流動負債合計		64,313
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	872,466	
収益化累計額	△ 523,410	349,056
繰延収益合計		349,056
負債合計		759,709
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		1,000,000
資本金合計		1,000,000
7 剰余金・欠損金		
(1) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	717,066	
欠損金合計		717,066
剰余金・欠損金合計		△ 717,066
資本合計		282,934
負債資本合計		1,042,643

令和3年度長野市戸隠観光施設事業会計予定貸借対照表

(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金		額	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,248		
ロ 建物	902,120			
減価償却累計額	△ 712,099	190,021		
ハ 構築物	855,214			
減価償却累計額	△ 619,994	235,220		
ニ 機械及び装置	2,476,752			
減価償却累計額	△ 1,979,871	496,881		
ホ 車両運搬具	50,335			
減価償却累計額	△ 47,818	2,517		
ヘ 工具器具及び備品	4,254			
減価償却累計額	△ 3,780	474		
有形固定資産合計			928,361	
固定資産合計				928,361
2 流動資産				
(1) 現金預金			52,170	
(2) 未収金			31,831	
(3) 有価証券			600	
流動資産合計				84,601
資産合計				<u>1,012,962</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	363,019	
企業債合計		363,019
固定負債合計		363,019
4 流動負債		
(1) 未払金		589
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,221	
企業債合計		50,221
流動負債合計		50,810
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	932,081	
収益化累計額	△ 592,339	339,742
繰延収益合計		339,742
負債合計		753,571
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		1,000,000
資本金合計		1,000,000
7 剰余金・欠損金		
(1) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	740,609	
欠損金合計		740,609
剰余金・欠損金合計		△ 740,609
資本合計		259,391
負債資本合計		1,012,962

長野市戸隠観光施設事業会計予算事項別明細書  
 収益の収入及び支出  
 収 入

(款) 1 観光施設事業収益

102,855 千円

(項) 1 営業収益

32,669 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 野営場事業収益	838	838	0
2 施設貸付収益	31,831	31,737	94

(項) 2 営業外収益

70,186 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	1,170	1,323	△ 153
2 長期前受金戻入	68,929	67,018	1,911
3 雑収益	87	77	10

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
分担金	838	水道施設使用分担金
施設貸付使用料	31,831	指定管理者からの施設貸付使用料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計補助金	1,170	企業債償還利子分
長期前受金戻入	68,929	補助金等収益化分
雑収入	87	土地賃貸料

## 支 出

(款) 1 観光施設事業費用

128,355 千円

(項) 1 営業費用

123,524 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道事業費	15,416	16,028	△ 612
2 野営場事業費	3,758	3,704	54
3 食堂事業費	616	617	△ 1
4 総係費	912	804	108
5 有形固定資産減価償却費	91,607	94,700	△ 3,093
6 資産減耗費	11,215	8,908	2,307

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
賃借料	10,917	施設維持管理	4,499
修繕費	4,400	スキー場施設	4,499
保険料	99	賃借料	10,917
		土地賃借料	3,702
		車両賃借料等	7,215
賃借料	560	施設維持管理	3,200
修繕費	2,200	キャンプ場施設	3,200
備用品費	275	土地賃借料	558
医薬品費	40	土地賃借料	558
保険料	191		
委託料	492		
修繕費	550	施設維持管理	616
保険料	66	食堂施設	616
賃借料	857	事務費等	912
備用品費	55	事務費	912
索道事業有形固定資産減価償却費	62,411	有形固定資産減価償却費	91,607
		建物	18,529
		機械及び装置	51,800
野営場事業有形固定資産減価償却費	28,028	構築物	21,211
		器具及び備品	67
食堂事業有形固定資産減価償却費	1,168		
固定資産除却費	11,215		

(項) 2 營業外費用

4,831 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 支払利息	1,244	1,388	△ 144
2 消費税納付金	3,587	3,444	143



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	1,170	
一時借入金利息	74	
消費税納付金	3,587	

資本的收入及び支出

収 入

(款) 1 資本的收入

130,645 千円

(項) 1 企業債

66,900 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債	66,900	68,300	△ 1,400

(項) 2 補助金等

63,745 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計補助金	63,745	73,207	△ 9,462

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	66,900	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	63,745	企業債償還元金分

支 出

(款) 1 資本の支出

130,645 千円

(項) 1 建設改良費

66,900 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 索道施設整備費	66,900	68,300	△ 1,400

(項) 2 企業債償還金

63,745 千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企業債償還金	63,745	73,207	△ 9,462

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事請負費	66,900	索道施設整備費 リフト改修工事

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債償還金	63,745	企業債償還元金分

## 注記

### 第1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	30年
構築物	15年
機械及び装置	12年
車両運搬具	10年
工具器具及び備品	5年

#### 2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 第2 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

##### (1) 令和2年度予定

令和2年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は410,085千円である。

##### (2) 令和3年度予定

令和3年度長野市戸隠観光施設事業予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は413,240千円である。

### 第3 リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税込)

1年以内	8,049,348円
1年超	29,970,918円